

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 高宮 一雅

(氏名) 安田 秀樹

TEL 06-6375-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,745	△7.2	639	△54.4	537	△58.3	296	39.0
21年3月期第3四半期	11,576	—	1,403	—	1,288	—	212	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27.33	—
21年3月期第3四半期	19.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	26,122	5,590	21.1	508.53
21年3月期	24,958	5,543	21.8	502.12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,507百万円 21年3月期 5,438百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△4.2	840	△53.3	700	△56.4	400	△22.1	36.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社石島機材製作所) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	11,156,000株	21年3月期	11,156,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	325,145株	21年3月期	325,065株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,830,926株	21年3月期第3四半期	11,067,823株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連、生産の一部に回復の兆しが見られたものの、企業収益及び雇用情勢の悪化、デフレの影響等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当仮設機材レンタル業界においては、民間工事関連は、企業収益悪化による設備投資意欲の冷え込みにより工事量が著しく減少し、公共工事関連においても、補正予算の一部執行停止等により低調に推移いたしました。この急激な市場縮小により競争が一層激化しており、厳しい受注環境となりました。

このような状況下で、当社グループは、受注獲得に向けて既存分野に加え、原子力発電施設・プラント関連、防災工事等への営業を強化するとともに、新型機材である移動昇降式足場（リフトクライマー）を本格投入し、リニューアル工事、ビル解体工事等の需要分野でのシェア拡大を図るべく鋭意推進してまいりました。また、機材センターの統廃合と不稼動機材の処分を進め、機材センターの効率化とコスト削減に努めてまいりました。

しかしながら、民間を中心とした国内建設需要の急激な落ち込みにより、従来型の建築用機材の稼動状況が例年ピークを迎える当四半期においても低調に推移し、他分野での挽回が効かず減収要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が10,745,335千円（前年同期比7.2%減）、営業利益が639,179千円（同54.4%減）、経常利益が537,884千円（同58.3%減）、四半期純利益が296,003千円（同39.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、26,122,089千円となり、前連結会計年度末と比べ1,163,816千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加440,652千円、商品の増加125,665千円、土地の増加289,838千円、建物及び構築物の増加95,805千円等によるものであります。

負債合計は、20,531,928千円となり、前連結会計年度末と比べ1,116,905千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加149,239千円、1年内償還予定の社債の増加975,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加857,655千円、社債の減少1,160,000千円、長期借入金の増加148,649千円等によるものであります。

純資産合計は、5,590,161千円となり、前連結会計年度末と比べ46,911千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加79,385千円、少数株主持分の減少22,505千円等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,190,525千円の収入（前年同四半期は1,067,335千円の支出）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出1,684,116千円があったものの、税金等調整前四半期純利益452,109千円、減価償却費1,937,388千円、売上債権の減少額517,220千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,036,041千円の支出（前年同四半期は753,559千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出235,193千円、無形固定資産の取得による支出175,914千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出690,580千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、280,436千円の収入（前年同四半期は2,812,558千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,151,195千円、社債の償還による支出250,000千円、配当金の支払額216,618千円があったものの、長期借入れによる収入4,100,000千円等があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期連結業績予想については、平成21年10月30日付「特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表の予想数値を平成22年2月10日に修正いたしました。

詳細につきましては、平成22年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

1. 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- | | |
|---------|-----------------|
| ①名称 | 株式会社石島機材製作所 |
| ②住所 | 名古屋市中川区万町2601番地 |
| ③代表者の氏名 | 代表取締役 萬玉 恒夫 |
| ④資本金の額 | 10,000千円 |
| ⑤事業の内容 | 土木建設仮設機材販売・リース |

2. 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- | | |
|-------------------------|---------|
| ①当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数 | |
| 異動前 | 一個 |
| 異動後 | 10,000個 |
| ②当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合 | |
| 異動前 | －% |
| 異動後 | 100.0% |

3. 当該異動の理由及びその年月日

①当該異動の理由

当社は、平成21年8月31日付で、シールド・トンネル工事において仮設機材レンタル事業を通してシナジー効果が期待できる株式会社石島機材製作所の全株式を取得いたしました。この結果、同社の純資産額が当社の純資産額の100分の30以上に相当し、当社の特定子会社に該当することになったためであります。

②異動の年月日

平成21年8月31日

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,674	1,972,022
受取手形及び売掛金	3,964,237	4,177,175
商品	664,961	539,295
貯蔵品	9,450	10,692
繰延税金資産	102,780	117,916
その他	194,954	156,171
貸倒引当金	△275,640	△230,766
流動資産合計	7,073,418	6,742,507
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	24,219,777	23,686,259
減価償却累計額	△11,948,965	△11,509,050
貸貸資産(純額)	12,270,811	12,177,208
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,774,694	2,411,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,630,409	△1,363,002
建物及び構築物(純額)	1,144,285	1,048,480
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	342,807	267,862
減価償却累計額	△279,211	△210,004
機械装置及び運搬具(純額)	63,596	57,857
土地		
土地	3,037,777	2,747,938
リース資産		
リース資産	11,448	11,448
減価償却累計額	△2,365	△731
リース資産(純額)	9,082	10,716
建設仮勘定		
建設仮勘定	6,721	8,616
その他		
その他	266,584	263,716
減価償却累計額	△152,330	△137,792
その他(純額)	114,254	125,924
有形固定資産合計	16,646,529	16,176,743
無形固定資産		
借地権	395,858	505,759
その他	343,596	196,453
無形固定資産合計	739,455	702,213
投資その他の資産		
投資有価証券	478,202	408,890
長期貸付金	12,898	14,680
差入保証金	371,881	358,383
会員権	77,029	76,199
繰延税金資産	249,897	198,785
その他	1,208,893	1,050,852
貸倒引当金	△736,115	△770,981
投資その他の資産合計	1,662,686	1,336,809
固定資産合計	19,048,671	18,215,766
資産合計	26,122,089	24,958,273

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612,514	1,463,275
短期借入金	1,500,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	1,355,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,974,532	4,116,876
リース債務	2,288	2,288
未払法人税等	58,897	152,965
賞与引当金	37,509	101,300
役員賞与引当金	—	3,090
設備関係支払手形	542,860	424,848
繰延税金負債	7,971	—
その他	951,809	901,225
流動負債合計	11,043,382	9,245,869
固定負債		
社債	1,130,000	2,290,000
長期借入金	7,155,122	7,006,473
リース債務	7,248	8,964
退職給付引当金	152,127	129,229
役員退職慰労引当金	155,800	146,900
長期設備関係支払手形	—	27,533
負ののれん	10,287	10,780
繰延税金負債	123,923	—
その他	754,036	549,272
固定負債合計	9,488,546	10,169,153
負債合計	20,531,928	19,415,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,336,680	4,257,295
自己株式	△170,721	△170,688
株主資本合計	5,563,458	5,484,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,659	△37,546
繰延ヘッジ損益	△10,943	△8,121
評価・換算差額等合計	△55,603	△45,667
少数株主持分	82,305	104,810
純資産合計	5,590,161	5,543,249
負債純資産合計	26,122,089	24,958,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,576,095	10,745,335
売上原価	6,352,977	6,389,712
売上総利益	5,223,118	4,355,623
販売費及び一般管理費	3,819,883	3,716,443
営業利益	1,403,234	639,179
営業外収益		
受取利息	6,395	9,892
受取配当金	6,579	6,874
受取賃貸料	21,237	31,977
負ののれん償却額	474	492
賃貸資産受入益	28,677	40,848
スクラップ売却収入	73,808	41,769
その他	39,361	61,092
営業外収益合計	176,534	192,948
営業外費用		
支払利息	201,129	196,894
支払手数料	42,435	39,051
その他	47,381	58,296
営業外費用合計	290,946	294,242
経常利益	1,288,822	537,884
特別利益		
負ののれん発生益	—	114,957
特別利益合計	—	114,957
特別損失		
固定資産売却損	—	6,000
固定資産除却損	27,656	3,958
投資有価証券評価損	125,528	—
貸倒引当金繰入額	581,486	—
機材センター移転費用	—	190,773
特別損失合計	734,670	200,732
税金等調整前四半期純利益	554,151	452,109
法人税、住民税及び事業税	407,527	168,625
法人税等調整額	△85,483	9,972
法人税等合計	322,043	178,597
少数株主損益調整前四半期純利益	—	273,511
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,117	△22,492
四半期純利益	212,990	296,003

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,151	452,109
減価償却費	1,850,944	1,937,388
機材センター移転費用	—	190,773
負ののれん償却額	△474	△492
負ののれん発生益	—	△114,957
賃貸資産除却に伴う原価振替額	277,958	229,597
賃貸資産売却に伴う原価振替額	168,892	39,204
賃貸資産の取得による支出	△3,155,391	△1,684,116
賃貸資産受入益	△28,677	△40,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	571,202	7,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,211	△65,208
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,930	△3,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,552	20,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,700	8,900
受取利息及び受取配当金	△12,975	△16,766
支払利息	201,129	196,894
有形固定資産除却損	24,473	3,958
投資有価証券評価損益 (△は益)	125,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,492	517,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,649	△73,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,622	66,551
その他	9,806	△48,233
小計	176,914	1,624,000
利息及び配当金の受取額	12,070	16,018
利息の支払額	△193,792	△190,957
法人税等の支払額	△1,062,527	△258,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,335	1,190,525

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,900	△11,707
定期預金の払戻による収入	29,700	14,400
有形固定資産の取得による支出	△697,353	△235,193
有形固定資産の売却による収入	21,717	79,571
無形固定資産の取得による支出	△69,176	△175,914
投資有価証券の取得による支出	△27,970	△55,561
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△690,580
貸付けによる支出	△16,000	△21,620
貸付金の回収による収入	13,680	12,082
その他	2,742	△1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,559	△1,036,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△1,716
長期借入れによる収入	3,700,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,090,333	△3,151,195
社債の償還による支出	△150,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△21,798	△33
配当金の支払額	△221,780	△216,618
少数株主への配当金の支払額	△3,192	—
その他	△338	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812,558	280,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	991,663	434,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071	1,606,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168,734	2,041,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。